

平成 28 年 12 月 9 日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明  
 (コード番号 2743 JASDAQ)  
 問 合 せ 先  
 役 職 ・ 氏 名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建  
 電 話 03-6731-3414

平成 28 年 12 月期第 2 四半期報告書及び第 3 四半期報告書の訂正に係る調査状況のお知らせ

今般、当社の子会社であったルクソニア株式会社（東京都港区 代表取締役：松田健太郎 以下、「ルクソニア社」といいます。）における太陽光発電事業において、会計処理の誤謬がある可能性があることが判明しました。現時点までに外部の専門家である弁護士、公認会計士を含む社内調査委員会にて調査を進めており、当該調査の状況及び判明している本件にかかわる会計処理の影響額ならびに今後の対応方針について、下記のとおりお知らせします。

なお、今後の社内調査の実施及び監査法人による追加のレビュー・監査手続の実施が必要となる可能性があります。現時点において、平成 28 年 12 月期有価証券報告書は提出期限内に提出できる見通しであることを、お知らせいたします。

記

1. 会計処理の誤謬について

平成 28 年 5 月 30 日に、当時、当社の子会社であったルクソニア社において、ルクソニア社の売掛金債権を第三者に譲渡するファクタリング取引契約を締結し、同日に売掛金債権を契約先に譲渡いたしました。当該ファクタリング契約に定められた債権回収日は平成 28 年 8 月 31 日でありましたが、期日までに入金となされなかったことを契機として、当該契約についての事実関係の調査依頼の通知が当社、当社取締役及び当社監査役宛に契約先より届きました。当社において、当該通知に記載のあった取引について事実確認の調査を行っていたところ、平成 28 年 12 月期第 2 四半期に計上していたルクソニア社の売上について、本来計上すべき時期よりも前倒して計上していた可能性があることが 12 月初旬頃に判明しました。

現時点では、平成 28 年 12 月期第 2 四半期及び第 3 四半期において約 210 百万円の売上が過大計上されている可能性があります。当該金額は現時点で判明しているものであり、調査により今後変わる可能性もあります。

現時点での暫定的な影響額は以下のとおりです。

(単位：千円)

期	項目	訂正前	訂正後	影響額
平成 28 年 12 月期 第 2 四半期	売上高	8,567,570	8,357,292	△210,277
	営業利益	44,030	△52,593	△96,623
	経常利益	17,111	△81,746	△98,858
	親会社株主に帰属する四半期純利益	245,148	154,749	△90,399
	純資産	1,992,607	1,902,207	△90,399

	総資産	9,642,228	9,762,419	+120,191
平成28年12月期 第3四半期	売上高	12,862,960	12,652,682	△210,277
	営業利益	38,578	△58,045	△96,623
	経常利益	23,603	△84,509	△108,109
	親会社株主に帰属する四半期純利益	208,744	103,487	△105,256
	純資産	2,097,781	1,992,524	△105,256
	総資産	9,334,941	9,448,595	+113,654

## 2. 今後の調査について

上記事象の判明を受け、社内調査委員会による調査を行ってまいりましたので、引き続き実態の調査にあたる予定です。調査は、今回の事象に関する事実関係の認定、発生原因及び問題点の調査分析、その他同種事案の有無調査を行うと共に、会計処理の適正性・妥当性について検討を行います。また、上記事象に関する、内部統制・コンプライアンス・ガバナンス上の問題点の調査分析を行い、そして、再発防止の提言を行います。

(調査委員会の構成)

委員長	豊島 國史	弁護士	(豊島総合法律事務所)
委員	櫻井 紀昌	当社監査役 (社外)	
委員	中里 猛志	当社監査役 (社外)	
委員	能勢 元	公認会計士	(東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社)

## 3. 今後の予定について

今後、速やかに調査を実施し、訂正項目の確定に向けた作業を進めて参ります。現状の調査において、影響する項目は限定的であると判断しておりますが、12月中旬頃を目処に影響する項目および訂正項目が確定次第、本件調査の経過または結果について開示を行う予定です。また、社内調査委員会による調査結果及び再発防止策等についても同時期に開示を行う予定です。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご迷惑をおかけすることをお詫び申し上げます。

以上